

ダイワ^{りゅうせい}隆晴
(日本株式オープン)

運用報告書 (全体版)
第30期

(決算日 2019年12月20日)
(作成対象期間 2019年6月21日～2019年12月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年4カ月間 (2005年2月22日～2020年6月22日)
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円超の場合、10,000円を超える額 (10円未満切捨て) を分配します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。

委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数 (各月末をもって計算します。) が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

◇TUZ0470520191220◇

<4705>

最近5期の運用実績

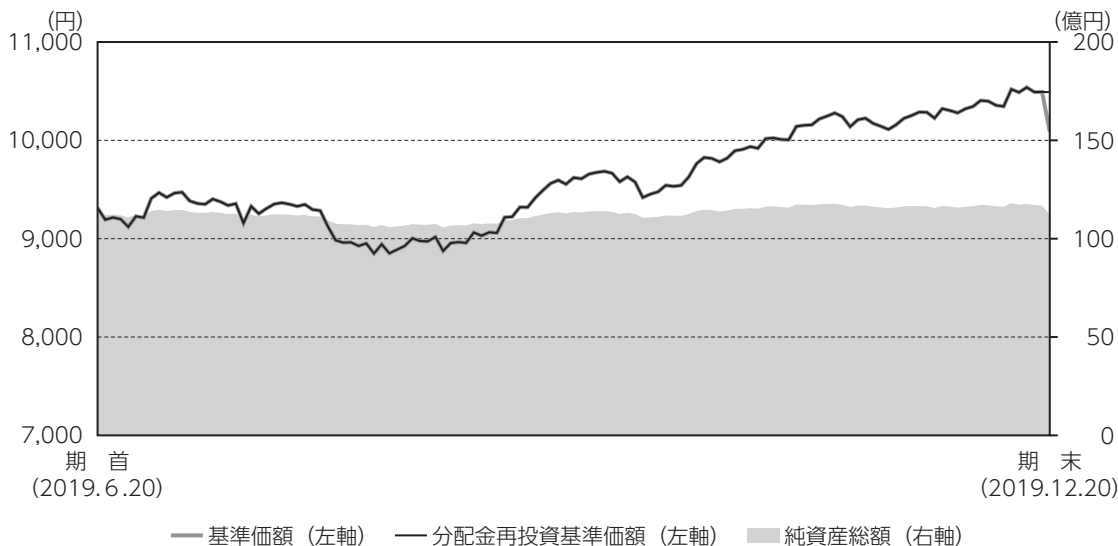
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
26期末(2017年12月20日)	10,187	1,040	16.8	1,821.16	12.6	96.8	－	14,719
27期末(2018年 6 月20日)	10,006	40	△ 1.4	1,752.75	△ 3.8	94.5	－	13,866
28期末(2018年12月20日)	8,875	0	△11.3	1,517.16	△13.4	96.4	－	11,464
29期末(2019年 6 月20日)	9,313	0	4.9	1,559.90	2.8	95.8	－	11,360
30期末(2019年12月20日)	10,090	400	12.6	1,733.07	11.1	96.3	－	11,217

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首： 9,313円

期 末： 10,090円（分配金400円）

騰落率： 12.6%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、米中関係や世界景気への懸念などにより一時期調整しましたが、米中貿易問題改善への期待や世界景気に対する悲観的な見方が後退したこともあり株価は徐々に上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

リゅうせい

ダイワ隆晴（日本株式オープン）

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	T O P I X (参考指数)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
(期首) 2019年 6 月20日	円 9,313	% －	1,559.90	% －	% 95.8	% －
6 月末	9,213	△ 1.1	1,551.14	△ 0.6	96.5	－
7 月末	9,296	△ 0.2	1,565.14	0.3	96.7	－
8 月末	9,063	△ 2.7	1,511.86	△ 3.1	96.8	－
9 月末	9,579	2.9	1,587.80	1.8	96.0	－
10月末	10,009	7.5	1,667.01	6.9	96.1	－
11月末	10,225	9.8	1,699.36	8.9	96.4	－
(期末) 2019年12月20日	10,490	12.6	1,733.07	11.1	96.3	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019.6.21～2019.12.20)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中関係や世界景気の動向などに不透明感があったものの、2019年6月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は底堅く推移しました。その後8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

米中貿易問題といった外的要因に国内市場が右往左往する状況が続いていますが、市場の中期見通しに重要なのは企業業績の動向であると考えています。2019年度の利益が横ばいという会社からのガイダンスは現状保守的とはいき切れず、現在の株価バリュエーションが割安とも判断しづらい状況です。個別要因により2019年度業績が比較的堅調に推移すると期待され、株主資本利益率の改善やフリーキャッシュフローの創出力が向上する銘柄や、株主還元への姿勢において経営陣に前向きな変化が出てきた企業に注目していく方針です。

ポートフォリオについて

(2019.6.21～2019.12.20)

株式組入比率は、投資先企業の中長期的な業績改善傾向に変化はないとの想定のもと、おおむね95～97%で推移させました。

業種構成は、外部環境や個別銘柄ベースの業績見通しの変化などを考慮し、電気機器や機械などの比率を引き上げる一方、情報・通信業や陸運業などの比率を引き下げました。

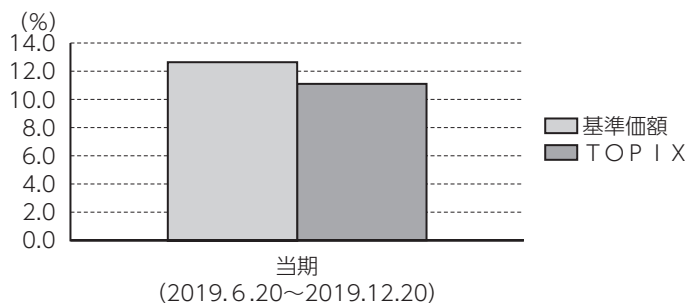
個別銘柄では、株価がかなり低下し短期業績の厳しさを織り込んだ一方、業界内提携を着実に進める千葉銀行や、コンデンサーにおいて世界トップクラスで5G（第5世代移動通信システム）への移行によるメリットを大きく受けると期待される村田製作所などを新規に買い付けました。一方で、業績は堅調ですが市場の期待値が過度に高く株価バリュエーションの上昇が顕著であったバンダイナムコホールディングスや、好調な株価パフォーマンスによって目標株価への上昇余地が縮小したリクルートホールディングスなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（ＴＯＰＩＸ）との騰落率の対比です。

参考指数の騰落率は11.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は12.6%となりました。ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った電気機器やその他金融業をオーバーウエートとしていたことなどにより業種別配分がプラス要因となったうえ、ＴＤＫやソニーなどの個別銘柄選択が大きくプラスに寄与しました。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年6月21日 ～2019年12月20日	
当期分配金（税込み）	(円)	400
対基準価額比率	(%)	3.81
当期の収益	(円)	208
当期の収益以外	(円)	191
翌期繰越分配対象額	(円)	435

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	98.32円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	110.64
(c) 収益調整金		27.63
(d) 分配準備積立金	✓	598.73
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		835.34
(f) 分配金		400.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		435.34

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

半導体など一部のエレクトロニクス製品で進む需要改善がなかなか他の分野へ広がらないのが気がかかりますが、欧州や中国など海外市場中心に底打ちの兆しが見え始めてきました。市場全体のバリュエーションに割高感は見受けられませんが、一部銘柄においては2020年下期以降の業績回復期待が高すぎる点や、米中貿易問題の進展など外的要因で投資家心理が左右されそうな点には引き続き注視していきます。

満期償還に備えるため、市況動向、市場への影響、売買タイミング、その他諸要因を考慮し、償還日（2020年6月22日）の1カ月程度前をめどに、わが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切り替えていくことを予定しております。その場合は、株式等の値動きによる基準価額の変動はほとんどなくなりますので、お含みおきくださいますようお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2019.6.21~2019.12.20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	80円	0.828%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,620円です。
(投 信 会 社)	(38)	(0.392)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.392)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0.044)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	14	0.147	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(14)	(0.147)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	94	0.977	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

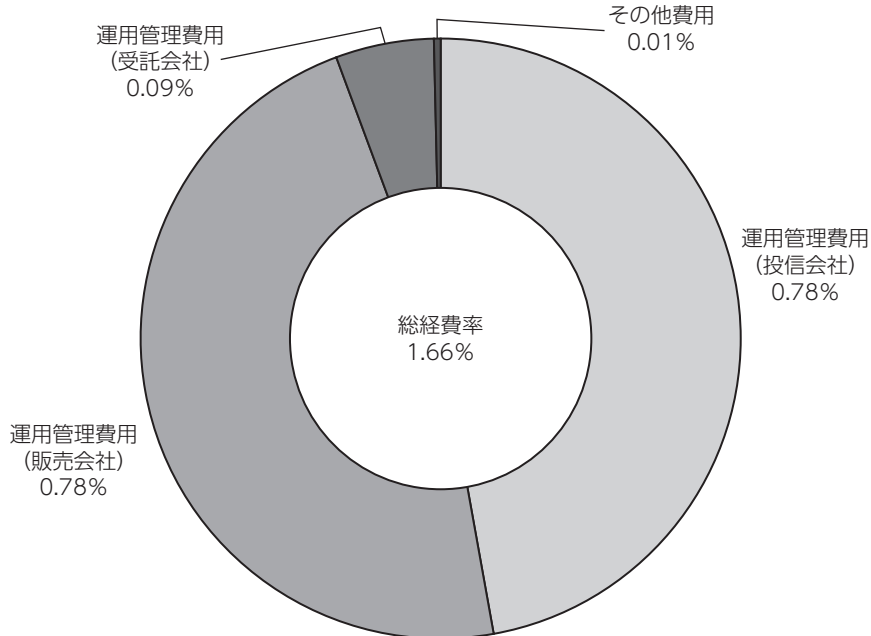
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

株 式

（2019年6月21日から2019年12月20日まで）

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	1,882.1 (133.2)	5,016,065 (-)	1,916.2	6,424,836

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）（ ）内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注3）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

（2019年6月21日から2019年12月20日まで）

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
花王		48	398,359	8,299	東日本旅客鉄道		39.5	401,971	10,176
村田製作所		64.4	375,097	5,824	日鉄ソリューションズ		107.2	374,403	3,492
東日本旅客鉄道		28.1	284,058	10,108	バンダイナムコH L D G S		60.7	349,871	5,763
アマダホールディングス		176	219,290	1,245	山九		60	347,217	5,786
千葉銀行		392.5	217,656	554	積水化学		180.7	315,177	1,744
セブン&アイ・H L D G S		53.4	207,833	3,892	東宝		56.3	259,995	4,618
信越化学		18.2	201,522	11,072	オークマ		44.3	239,849	5,414
不二製油グループ		61.9	197,139	3,184	三菱倉庫		85.1	235,420	2,766
国際石油開発帝石		188	190,138	1,011	豊田自動織機		37.5	221,671	5,911
オークマ		30.9	187,306	6,061	日立		50.5	205,097	4,061

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

（2019年6月21日から2019年12月20日まで）

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等	うち利害関係人との取引状況	B／A	売付額等	うち利害関係人との取引状況	D／C
	A	B		C	D	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5,016	1,449	28.9	6,424	2,316	36.0
コール・ローン	49,967	－	－	－	－	－

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2019年6月21日から2019年12月20日まで）

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,440,901千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,849,047千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.05

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注2）単位未満は切捨て。

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

（2019年6月21日から2019年12月20日まで）

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	16,686千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,339千円
(B)／(A)	32.0%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業（2.0%）			
国際石油開発帝石	－	181.2	211,732
食料品（6.5%）			
キリンHD	109.4	150.4	374,195
不二製油グループ	－	28.2	84,543
ニチレイ	49.9	96.6	243,721
化学（8.5%）			
信越化学	26.8	36	432,900
積水化学	167.7	－	－
アイカ工業	－	16.3	58,761
日油	28.5	－	－
花王	－	47.4	430,297
医薬品（5.8%）			
アステラス製薬	154.3	218.8	406,421
塩野義製薬	26.6	－	－
参天製薬	144	108.3	222,015
機械（8.8%）			
オークマ	27.8	14.4	85,392
アマダホールディングス	169.5	222	283,716
ディスコ	－	4.6	120,704
ダイキン工業	32.4	29.7	459,459
電気機器（22.8%）			
日立	113.7	83.5	390,446
ソニー	60.2	85.2	624,175
TDK	26.3	29.6	366,448
横河電機	121.5	121.3	236,777
アズビル	193.5	135.3	430,930
ローム	7.8	－	－
村田製作所	－	63.4	416,157
輸送用機器（8.8%）			
豊田自動織機	54.8	37.9	248,624
いすゞ自動車	115.6	131.1	175,018
トヨタ自動車	44.3	68.5	530,464
精密機器（2.9%）			
島津製作所	103.6	89.3	308,978
その他製品（－）			
パナダイナムコHLDGS	60.7	－	－
陸運業（2.3%）			
京成電鉄	11	41.1	174,264
東日本旅客鉄道	11.4	－	－
山九	68.5	13.1	73,098
倉庫・運輸関連業（－）			
三菱倉庫	85.1	－	－
情報・通信業（6.8%）			
日鉄ソリューションズ	107.2	－	－
野村総合研究所	66.6	141.5	342,005
オービック	15.6	－	－
日本電信電話	85	70.2	392,277
東宝	50.3	－	－
卸売業（1.2%）			
アズワン	20.2	6.3	63,252

銘柄		期首	当期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
三菱商事		77.2	24.3	70,785
小売業（4.8%）				
セブン&アイ・HLDGS		35.8	70.8	285,678
丸井グループ		136.9	89.1	232,105
銀行業（5.2%）				
三井住友トラストHD		50.7	56.9	248,425
三井住友フィナンシャルG		49.5	32.7	134,070
千葉銀行		－	273.5	174,493
保険業（3.3%）				
MS & AD		40.3	23.5	85,540
東京海上HD		44.8	43.4	268,646
その他金融業（5.8%）				
全国保証		56.6	45.1	210,617
オリックス		174.9	225.7	416,077
不動産業（2.0%）				
三井不動産		94.5	78.6	215,835
サービス業（2.6%）				
リクルートホールディングス		10.8	－	－
メイテック		56.3	37.8	231,714
ダイセキ		－	14.6	46,355
合計		千株	千株	千円
		株数、金額 銘柄数<比率>	3,188.1 44銘柄	3,287.2 41銘柄 10,807,118 <96.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年12月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,807,118	91.6
コール・ローン等、その他	994,583	8.4
投資信託財産総額	11,801,702	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年12月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	11,801,702,239円
コール・ローン等	569,301,248
株式(評価額)	10,807,118,350
未収入金	425,282,641
(B) 負債	584,373,930
未払収益分配金	444,682,857
未払解約金	46,001,635
未払信託報酬	93,379,281
その他未払費用	310,157
(C) 純資産総額(A－B)	11,217,328,309
元本	11,117,071,435
次期繰越損益金	100,256,874
(D) 受益権総口数	11,117,071,435口
1万口当り基準価額(C／D)	10,090円

* 期首における元本額は12,198,685,532円、当作成期間中における追加設定元本額は198,683円、同解約元本額は1,081,812,780円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,090円です。

■損益の状況

当期 自2019年6月21日 至2019年12月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	117,131,108円
受取配当金	117,233,623
受取利息	613
その他収益金	382
支払利息	△ 103,510
(B) 有価証券売買損益	1,285,509,738
売買益	1,531,619,320
売買損	△ 246,109,582
(C) 信託報酬等	△ 93,690,638
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,308,950,208
(E) 前期繰越損益金	△ 411,018,536
(F) 追加信託差損益金	△ 352,991,941
(配当等相当額)	(30,726,103)
(売買損益相当額)	(△ 383,718,044)
(G) 合計(D + E + F)	544,939,731
(H) 収益分配金	△ 444,682,857
次期繰越損益金(G + H)	100,256,874
追加信託差損益金	△ 352,991,941
(配当等相当額)	(30,726,103)
(売買損益相当額)	(△ 383,718,044)
分配準備積立金	453,248,815

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	109,307,940円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	123,008,910
(c) 収益調整金	30,726,103
(d) 分配準備積立金	665,614,822
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	928,657,775
(f) 分配金	444,682,857
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	483,974,918
(h) 受益権総口数	11,117,071,435口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	400円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税5％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。